

# キムラユニティー グループ CSRレポート2015



# CONTENTS

トップメッセージ	.....	1
<b>1 企業情報</b>		
キムラユニティーの沿革	.....	2 ~ 3
事業領域、事業概要	.....	4 ~ 5
国内、海外拠点	.....	6
経営ビジョンとCSRの考え方	.....	7 ~ 8
<b>2 経済性報告</b>		
中期ビジョン	.....	9 ~ 10
財務ハイライト	.....	11 ~ 12
事業トピックス	.....	13
<b>3 マネジメント</b>		
経営管理体制	.....	14 ~ 15
<b>4 社会性報告</b>		
お客様とともに	.....	16 ~ 17
社員とともに	.....	18 ~ 20
お取引先とともに	.....	21
株主様／投資家の皆様とともに	.....	22
地域社会とともに	.....	23 ~ 24
<b>5 環境報告</b>		
地球環境のために	.....	25 ~ 26
主要なCSR指標	.....	27
財務情報	.....	28 ~ 29

## 編集方針 (CSRレポート2015年度版の発行にあたり)

本レポートは、企業の社会的責任がますます重要視される昨今、事業活動と連動したCSR活動で未来にむけて更なる企業価値向上に取り組む当社グループの企業姿勢や様々な活動内容を、わかりやすくお伝えすることを目的としております。

今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進する手段のひとつとして、毎年1回定期的に発行していく予定でございます。

### 本レポートの対象期間

2014年度（原則として、2014年4月～2015年3月）※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

## ご挨拶

事業活動と連動したC S R活動で企業価値  
を更に向上させ、ステークホルダーの皆様  
とともに“満足”を共創・共有するグループ  
を目指します。



代表取締社長 木村幸夫  
President Yukio Kimura

キムラユニティーグループは、「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」を経営理念とし、常に「お客様の価値実現」を事業活動の根幹として、物流サービス、自動車サービスの事業領域を拡大すると共に、情報サービス事業や人材サービス事業という新規分野にも進出し、国内・海外において広く事業を展開してまいりました。

ご高承のとおり、経済のみならずあらゆる分野でグローバル化やボーダーレス化が進展し、劇的な変化を遂げている中、企業経営に求められるものは大きく変わりつつあります。また、お客様のニーズもそれらの時代や環境の変化の中で、より複雑かつ多様化しています。

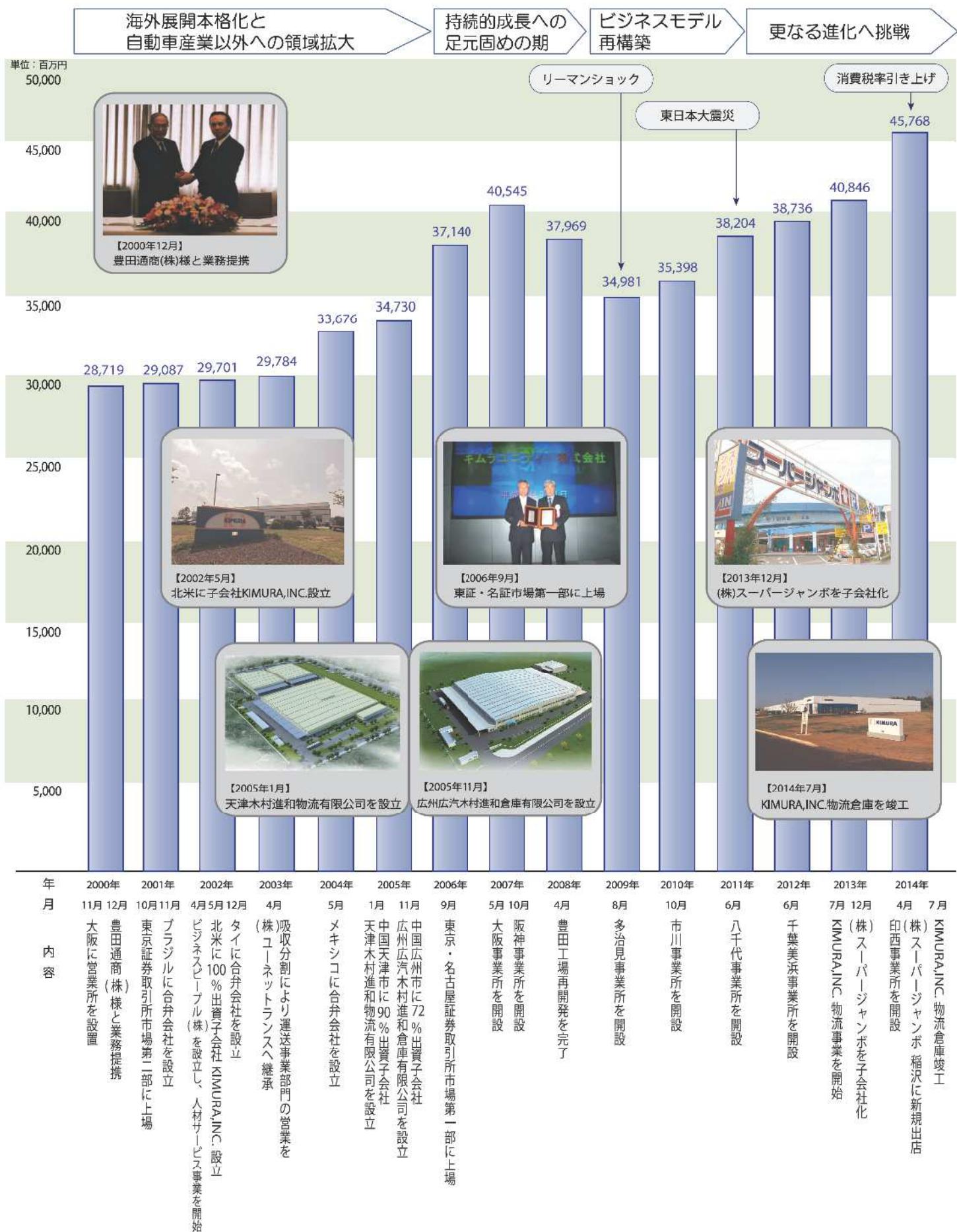
このような環境変化に対応し、「真にお客様に選ばれる企業」となるべく、当社グループでは、ステークホルダーの皆様との信頼関係を一層強固なものとするため、「安全の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」をビジネスの大前提、企業存続の生命線であると位置づけ、企業価値の向上に努めております。

2014年度におきましては、「業態改革の目処付けと更なる進化へ挑戦の期」とした中期3ヵ年経営計画の最終年度として、目標の完全達成に向けて「経営の視点」「現場の視点」で課題を明確にしつつ「中期重点強化事業・地域・機能」に対する取り組みを推進してまいりました。国内・海外での事業の拡大、財務基盤の強化、C S（顧客満足）向上、経営品質の向上など各種の取り組みで成果が見られたものの、新たな課題も確認できた貴重な一年でありました。

これまでの取り組みを振り返り、今一度「るべき姿」を明確にし、業態（ビジネスモデル）改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土で、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現する中で、事業活動と連動したC S R活動で企業価値の更なる向上を図り、ステークホルダーの皆様と“満足”を共創・共有することができるグループを目指してまいります。

今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。

## 『これまで、今、そしてこれから...』



# 2000年以降のキムラユニティーグループのPOINT

## 物流サービス事業の展開

### NLS(ニューロジスティクスサービス)事業の拡大

2000年以前は、自動車産業と密接な関係を築きながら、東海地区を中心に物流サービス事業を行っていましたが、3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)分野で新たなビジネスとして【NLS事業】の展開を開始したこと、自動車産業分野以外にも幅広くご評価をいただき、業務を拡大してまいりました。

現在では、関東・関西・九州地区にも拠点を置き、展開しております。

NLS事業 売上高占有率

**18.4%**

2015年3月期 83億円

2010年 ネット通販関連開始

2006年 医薬品関連開始

2004年 陶器関連開始

2004年 家電関連開始

2003年 自動車関連開始

2002年 アパレル関連開始

2001年 文具関連開始



2000年3月期 0億円

## 海外事業の展開

2000年に幅広いネットワークを持つ豊田通商(株)様と業務提携してからブラジルを初の海外拠点として展開を進め、海外連結子会社4社、海外持分法適用関連会社4社の計8社となりました。これにより海外売上高比率は13.5%まで成長し、当社グループのビジネスの幅も大きく広がりました。

拠点展開につきましては、事業拠点(6ページ)をご覧下さい。



海外事業 売上高占有率

**13.5%**

2015年3月期 61億円

2009年 広州広汽木村物流器材有限公司※を孫会社化

2005年 中国広州に広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立※

2005年 中国に天津木村進和物流有限公司※を設立

2004年 メキシコに合弁会社を設立

2002年 タイに合弁会社を設立

2002年 北米にKIMURA,INC.※を設立

2001年 ブラジルに合弁会社を設立

2000年 豊田通商(株)様と業務提携

2000年3月期 0億円

※は海外連結子会社

## 自動車サービス事業の展開

### CMS(カーマネジメントサービス)の展開

CMS(カーマネジメントサービス)とは、お客様の車両領域(車両調達～管理業務)で抱えるお悩み事を、長年培ってきたノウハウを駆使したマネジメントプロセス(構築・実行・検証・継続的改善)と、お客様ごとに最も効果を発揮するソリューションメニューを構成してご提供することにより、車両のトータルコスト削減や管理品質向上や安全性向上にお役立ちするサービスです。車両管理全般をカバーするオートリースだけではなく、車両販売・レンタカー・メンテナンス・保険・カー用品・交通防災・コールセンター・WEB・燃料/ETCなど車両管理に関する様々なメニューをご提供いたします。



## 株式会社スーパージャンボの子会社化

2013年12月に(株)スーパージャンボを子会社化しました。個人のお客様にむけて、車両を購入する時のプランニングから廃車・乗換えに至る全てのカーライフにおいて、お客様のニーズに合わせたサービスをご提供することにより、豊かなカーライフの実現にお役立ちいたします。



### 事業領域

～「物流」「自動車」「情報」「人材」4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します～

#### 物流サービス事業

「業務の効率化」「IT」「継続的な改善」「環境」という4つのキーワードで、お客様にとって最適な3PL※サービスを提供

- ◆入出庫作業
- ◆包装・梱包作業
- ◆構内物流
- ◆設備梱包作業
- ◆格納器具製品製造
- ◆積合輸送



#### 自動車サービス事業

品質や安全性の向上、コストの削減を通して豊かなカーライフを実現するため、車に関する管理サービスを提供

- ◆カーリース・レンタカー
- ◆各種保険代理店
- ◆新車・中古車販売
- ◆自動車整備
- ◆カー用品販売
- ◆駐車場運営
- ◆交通防災サービス



新世代の超整備工場

**RABBIT**

AUTO PLAZA

軽自動車買うなら

**スーパー・ジャンボ**

#### 情報サービス事業

物流ノウハウを最大限に活かしたコンサルティング、システム開発、保守サービス等多彩なソリューションを提供

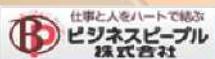
- ◆システム＆コンサルティング
- ◆システム開発
- ◆保守サービス



#### 人材サービス事業

適した人材を様々な角度からご提案し、経営をサポートするサービスを提供

- ◆人材派遣
- ◆人材教育
- ◆人材紹介
- ◆採用支援
- ◆清掃サービス



仕事と人をハートで結ぶ

**ビジネスピープル**

株式会社

※：3PLとは「Third Party Logistics」の頭文字を取ったもので、荷主でも輸送業者でもない第三者的の物流業務全般のアウトソーシングです

### 事業概要

#### 物流サービス事業



当社の歴史を遡っていくと、1881年に製箱業を開始したことをルーツとしており、主に総合問屋、メーカーへ木箱を納入しておりました。その後、1950年にトヨタ自動車販売(株)（現 トヨタ自動車(株)）様との出会いがあり、自動車部品用の木箱の納入を開始しました。そして1951年に合資会社木村製函所を設立。これが現在の格納器具製品事業に「もの造り」のDNAとして脈々と受け継がれています。段ボールの台頭により木箱からの切り替えが進む中、新規事業として、1959年に梱包事業、運送事業を開始しました。これが現在の包装事業へと受け継がれ、特に2000年以降は、海外への進出、そして3PLの視点で自動車産業以外（現在のNLS事業）へも領域を拡大し、大きく変貌して現在に至っております。

#### 自動車サービス事業



木箱の衰退という時代の大きなうねりの中で、創業以来の木箱一筋から活路を見出すべく、1958年にトヨペットサービスショップを設立し、これまでとは全く異業種である車両整備事業を開始しました。そして同年、交通事故の際のリスクカバーへのお役立ちとの思いから、保険代理店事業を開始しました。ここでは共に、「売るには買う身になれ」という当社哲学が活かされました。また、顧客のリース意向の高まりから、1973年に車両リース事業を開始、1976年には車に関する最上流である自動車販売事業を開始、更に1997年にはカー用品販売事業を開始し、トータルカーサービスの体制が整い、現在の自動車サービス事業が形成されております。

#### 情報サービス事業



情報サービス事業のルーツは、1971年にコンピュータ（IBM S/3-10）を導入し、主に社内の売上管理、給与計算を開始したことになります。その後、外部計算受託業務を開始し、更にトヨタ自動車販売(株)（現 トヨタ自動車(株)）様の海外プロジェクトの一翼を担ってのプログラム開発、現地指導を行うなど、主に物流システム開発の分野でお役立ちをしております。

#### 情報サービス

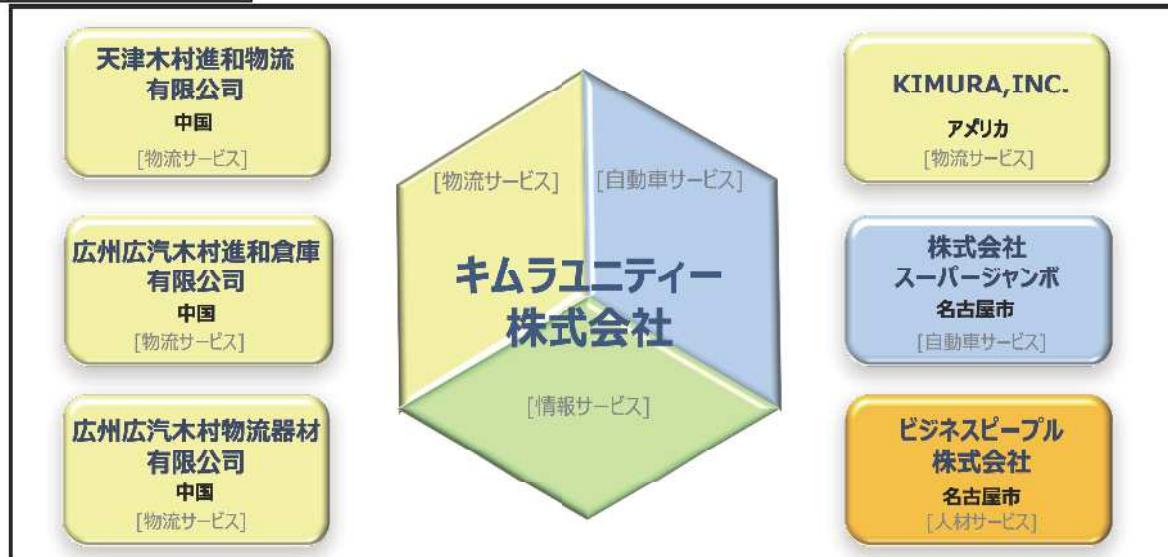
自動車製造メーカーのシステム業務知識を中核のノウハウとして、企画・設計・開発から保守サービスまで、トータルでサービスを提供します。



# グループ会社の状況

## 連結子会社

広州広汽木村物流器材有限公司は、広州広汽木村進和倉庫有限公司の100%子会社



## 持分法適用関連会社



『各事業のルーツを大切に、これからもお客様視点で取り組みを進めてまいります。』

### 包装

物流倉庫において、自動車部品等の入荷・検査・保管・生産ラインへの部品供給といった入出庫作業と、ラベリング・包装といった包装作業を行います。近年は、長年培ってきた独自のノウハウに情報システムの技術を結合し、お客様の物流全体を一括して請け負い、リードタイムの短縮、在庫の圧縮等、全体最適の物流サービスを提供し、コスト削減に貢献しています。海外では、中国で2つの子会社（天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司）が物流倉庫業を展開しています。当社グループ売上の約50%を占める主力事業であり、近年では自動車産業以外のお客様への拡大にも積極的に取り組んでおります。



### 格納器具製品

物流における格納器具や運搬器具のオリジナリティ溢れる製品を、高品質、短納期、低価格で提供し、省スペースによるコスト削減、作業効率アップでお客様に貢献します。また、北米子会社 KIMURA, INC. でも、物流機器製造販売を行っております。



### 車両リース

整備・保険、交通防災、管理を車両にセットした安心と安全のフルメンテナンスカーリースを提供します。



### 車両整備

車両の整備、鍛金といった一般ユーザー向けやメンテナンスといったリース会社向けのサービスを提供します。



### カー用品販売

超整備工場のコンセプトで「オートプラザピット」のブランド店を展開し、カー用品、整備、保険等を提供します。



### 自動車販売

国内外問わず、全メーカー・全車種取り扱い。県下5拠点のサービス工場により、アフターサービスも行っています。

### 保険代理店

損害保険と生命保険の総合代理店として法人、個人にリスクマネジメントの立場で最適な保険を提供します。

### その他

安全運転適性診断、安全運転セミナーなどの交通防災サービス、名古屋市中区で駐車場を運営しています。

### 人材サービス事業



フレキシブルな人材供給の社会的要請から、2002年に子会社ビジネスピープル(株)を設立し、人材サービス事業を開始しました。企業の人材派遣需要の高まりに伴い、順調に規模を拡大していましたが、その後、リーマンショックにより人材派遣市場が縮小する中、業務請負、人材紹介、教育研修を強化し、事業構造の変革を進めております。

### 人材サービス

人材の確保・活用・育成のあり方をご提案し、企業の「人材戦略」をサポートします。



## 国内拠点

愛知県を中心に、中部、関東、関西、九州と、お客様の発展とともに主要な生産・物流拠点にネットワークを拡げ、付加価値の高いサービスを提供しています。

[2015年3月末日現在]



## 海外拠点

日本国内で培った「物流ノウハウ」と「信頼」をベースに、現地で求められる最適な物流サービスを提案・実践しています。

[2015年3月末日現在]



## 経営理念・経営姿勢・企業倫理規範

キムラユニティーグループは、「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」を愚直に地道に徹底的に実践していくことをCSR活動の根幹としております。

### 【経営理念】

「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」

### 【経営姿勢】

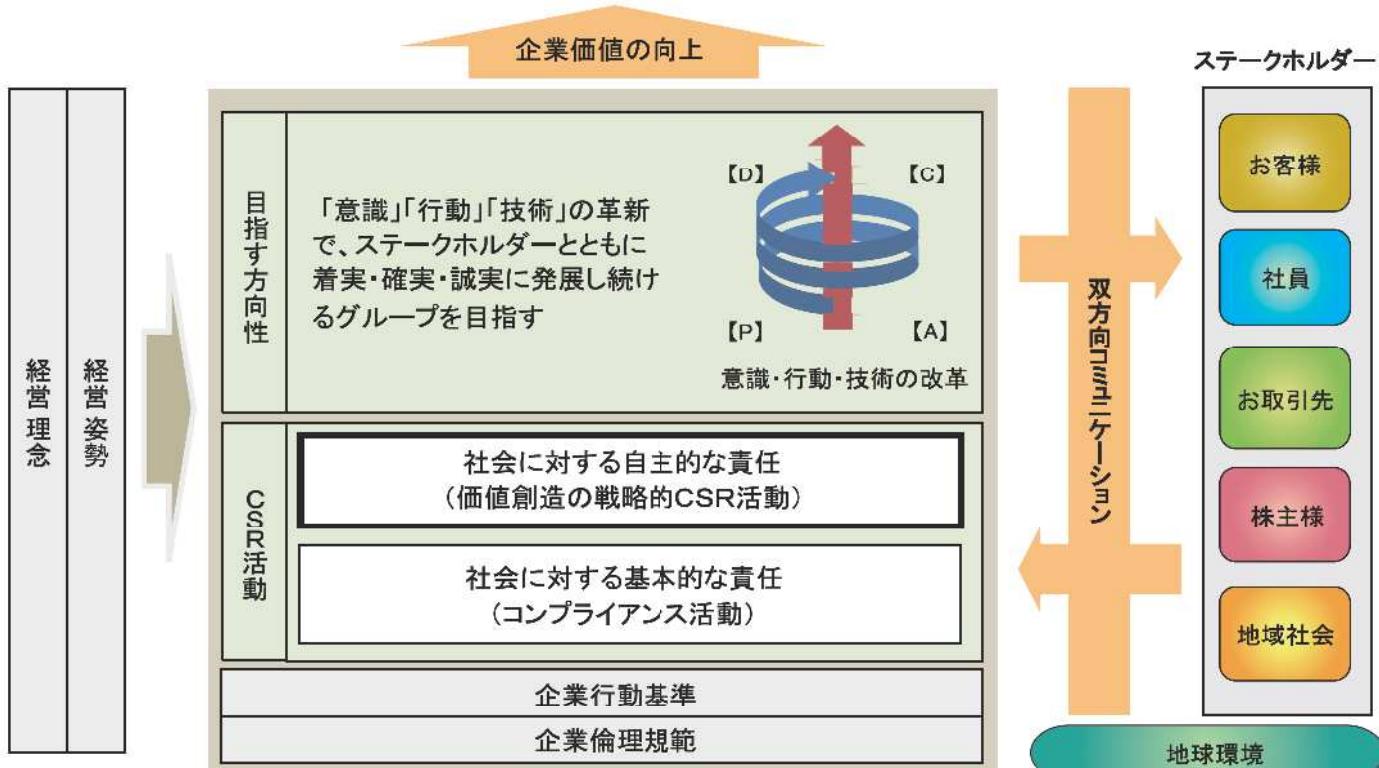
- |            |                    |
|------------|--------------------|
| 1. 顧客価値の実現 | 3. 人と組織の活力の向上      |
| 2. 収益基盤の強化 | 4. 環境との調和と社会的責任の履行 |

### 【企業倫理規範】

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。

## CSR活動概要

### 社会・地球の持続可能な発展への貢献と事業の成長



## CSRポリシー

### 【定義】

『社会・地球持続可能な発展への貢献』のため、グループ会社・全ての社員が「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「企業行動基準」を当社グループとして大事にすべきこととして共有し、日々の事業活動の中で愚直に地道に徹底的に実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団を目指します。

### 【基本方針】（※7つのキーワード）

1. コンプライアンスの徹底
2. 安心・安全・優れたサービス、製品、商品の提供
3. 自主性、創造性に溢れた職場環境の実現
4. ステークホルダーの満足向上の実現
5. 地域社会発展への貢献
6. 地球環境保全責任の遂行
7. 文化や人権の尊重と差別の禁止

## ステークホルダーの皆様とともに

### お客様とともに

お客様満足向上への取り組み、品質保証や生産性向上につながる改善活動など、お客様の真のニーズにお応えするための様々な活動を展開しております。

### 社員とともに

安全・健康な職場づくり、個人と組織能力の向上にむけた人財育成や多様性への取り組みなど、様々な活動を展開しております。

### お取引先とともに

お取引先の皆様と相互信頼に基づく協力関係で理念を共有し、一体となった安全・健康・品質・コンプライアンス推進活動に取り組んでおります。

### 株主様とともに

株主様満足向上への取り組みや、適切な情報開示によるコミュニケーション強化などにより、積極的なIR活動を推進しております。

### 地域社会とともに

車社会に携わる一企業として交通安全推進活動に積極的に取り組むと共に、地域社会発展の願いを込めた、様々な貢献活動に取り組んでおります。

### 地球環境のために

地球環境の保全を人類共通の課題の1つととらえ、環境に配慮した製品・サービスの提供や省エネ・省資源活動などを積極的に推進しております。

## グループ中期ビジョン（2012～2014年度）

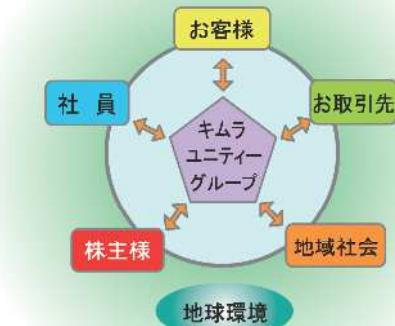
顧客本位の新しいビジネスモデル再構築で経営基盤を確立し、「更なる進化」を目指して「ステークホルダー（利害関係者）とともに成長、発展する企業」を実現する。

2001～2005年度 「大変革期」

2006～2008年度  
持続的成長に転換の為の足元固めの期

2009～2011年度  
早期の収益力回復とビジネスモデル再構築の期

2012～2014年度  
業態改革の目処付けと、更なる進化へ挑戦の期



[2014年度 新規取り組み事項]

「2000年以降の業態改革活動の振り返りと学習」「対処すべき重要課題と反省すべき問題点の総点検」「的確な現状認識と環境変化の予測」「今後目指すべき理想的な姿と進むべき方向性の明確化」「中長期経営ビジョン・事業構造改革構想・ロードマップの策定と展開」について、社内外パワーを結集しながら効率的かつ強力に推進する。

## グループ中期経営方針（2012～2014年度）

- 1) 『「安全の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」はビジネスの大前提であり、企業存続の生命線である!!』のグループ全社・全部門への浸透と徹底を図る。
- 2) 顧客とともに成長し、CS（顧客満足）で業界ナンバーワンを実現する。
- 3) 新しいビジネスモデルを確実に実行でき、お客様からご信頼いただける人財の育成を推進する。
- 4) 効率的・効果的な経営資源の配分による財務基盤の強化と、高い「健全性」と強い「競争力」「収益力」「成長力」「不況抵抗力」を有する経営基盤の確立を図る。
- 5) これまでの業態改革活動を目処付けし、バランスの良い事業と顧客・業種のポートフォリオ及びビジネスモデルを再構築しながら、更なる進化にチャレンジする。

↑  
CS（顧客満足）向上：顧客のご要望・ご期待を具体的なKPIにて管理し、価値を創造、提供する  
ES（社員満足）向上：顧客価値向上を自身の価値向上と連動させる

### 【意識の改革】

顧客に学び、常に「顧客の視点」「ソリューションの視点」で、今までの感覚を超えて、物事を考える意識に変革する。これが自己成長 / 実現（ES）に繋がる。

### 【行動の改革】

顧客とのコミュニケーションを全ての基点として、常に一步先んじた行動に変革する。迅速かつ的確な行動こそが、顧客がサービスを価値と感じる（CS）。

### 【技術の改革】

進歩・進化する顧客ニーズに対応できる技術（IE/IT、改善・運営等の現場力）に変革する。意識と行動に技術が備われば、サービスの価値が向上する。

## 中期事業計画 2014

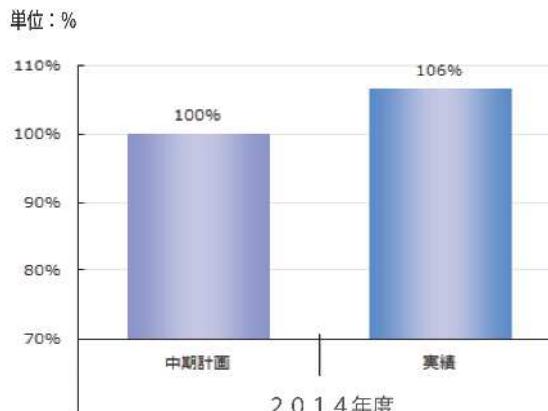
### 中期計画の進捗状況

単位：百万円、%

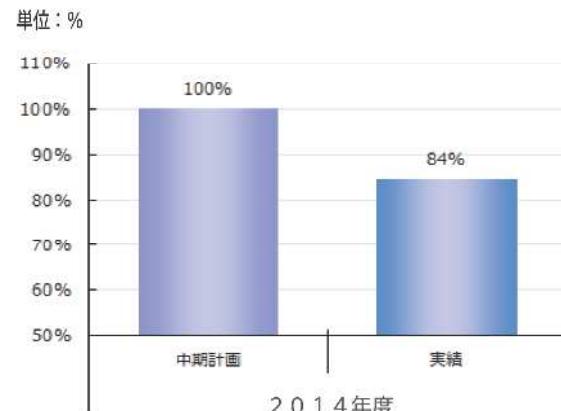
	2014年度		中期計画比	
	中期計画	実績	増減額	増減率
売上高	43,000	45,768	2,768	6.4%
営業利益	1,800	1,520	△ 280	△15.6%
経常利益	1,950	2,022	72	3.7%
当期純利益	1,140	1,030	△ 110	△9.6%
1株当たり当期純利益(円)	94.46	85.34	△ 9.12	△9.7%
ROE(%)	5.00	4.22	△ 0.78	-

- ✓ 売上高 ⇒ 計画を上回る
  - ・国内新規事業所の開設
  - ・海外での新規顧客の開拓
  - ・(株)スーパー・ジャンボの子会社化 など
- ✓ 営業利益 ⇒ 計画未達
  - ・15年3月期に集中した新規事業所立上げによる準備費用の増加や設備投資負担 など
- ✓ 経常利益 ⇒ 計画を上回る
  - ・為替差益の計上など

### 売上高



### 営業利益



### 3年間の主な取り組み

#### 広州広汽木村進和倉庫有限公司での新規倉庫稼動

中国広州での作業量増加に伴い、第2倉庫の第3号倉庫が2012年11月に稼動いたしました。当倉庫は、自動車の補給部品を取り扱う倉庫であり、中国国内での自動車普及率の上昇に伴い、年々作業量が増加しております。



#### 「全日本物流改善事例大会 2013」にて“物流合理化賞”を受賞

2013年4月の「全日本物流改善事例大会」（主催：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会様）の物流業務部門にて、現場力とIT（情報技術）を融合させた絶え間無い改善活動をご評価いただき、最優秀の“物流合理化賞”を受賞いたしました。



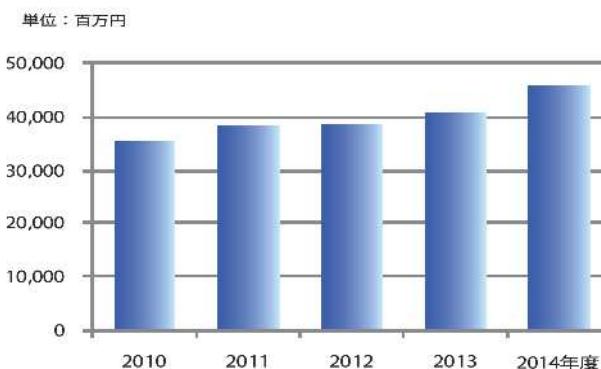
#### オートプラザラビット稻沢本店を全面リニューアル

2013年7月にオートプラザラビット稻沢本店は、1997年の開店以来の大規模改装を実施。鍛金工場を同一敷地内に移動、最新設備を導入し、高い品質と生産性で「ワンストップサービスで、カーライフのトータルサポートができる地域密着型の超整備工場」の名に相応しい工場を実現しました。

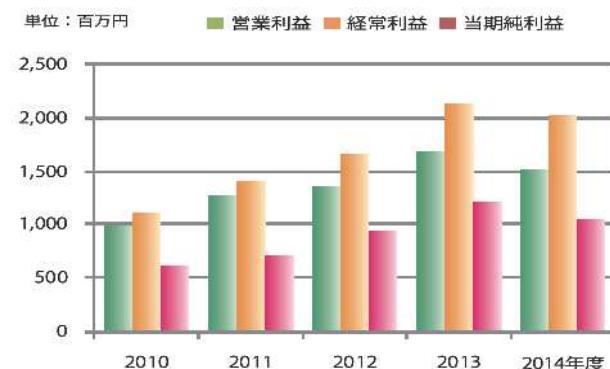


## 財務ハイライト

## 売上高の推移



## 営業利益、経常利益、当期純利益の推移

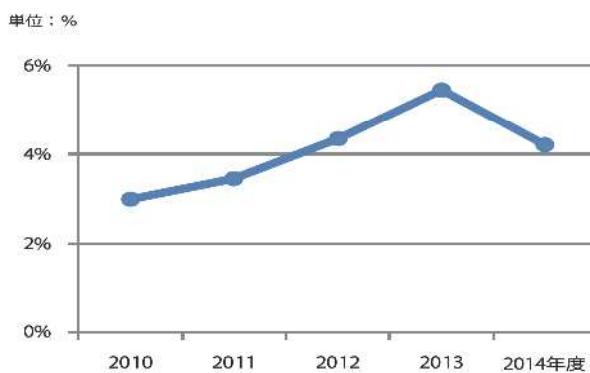


業績	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	百万円	35,398	38,204	38,736	40,846	45,768
営業利益	百万円	980	1,284	1,361	1,689	1,520
経常利益	百万円	1,04	1,406	1,666	2,132	2,022
当期純利益	百万円	609	707	929	1,226	1,030
総資産	百万円	39,844	40,844	42,074	47,873	51,030
純資産	百万円	20,666	21,240	22,355	23,737	26,656

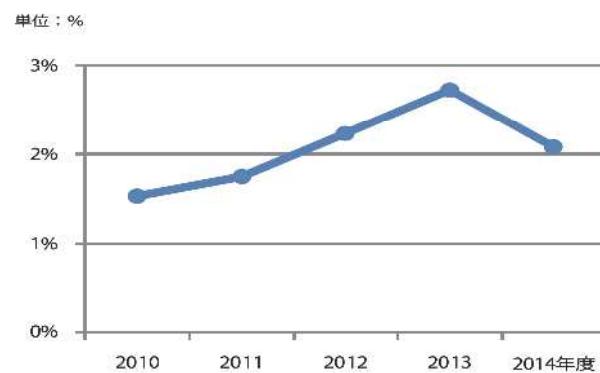
セグメント別売上高（セグメント間相殺前）	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
物流サービス事業	百万円	22,662	25,544	26,026	28,036	30,180
自動車サービス事業	百万円	11,273	11,222	11,405	11,544	14,344
情報サービス事業	百万円	1,319	1,246	1,107	1,070	1,102
人材サービス事業	百万円	702	746	755	672	552
その他	百万円	—	—	—	45	47
セグメント間相殺	百万円	△559	△555	△557	△522	△458
合計	百万円	35,398	38,204	38,736	40,846	45,768

設備投資・減価償却費	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
社用設備	百万円	633	558	1,100	1,223	1,539
賃貸資産	百万円	2,804	2,494	2,941	3,622	2,940
設備投資合計額	百万円	3,438	3,052	4,041	4,846	4,480
減価償却費	百万円	1,014	939	939	1,084	1,297

## 自己資本当期純利益率(ROE)の推移



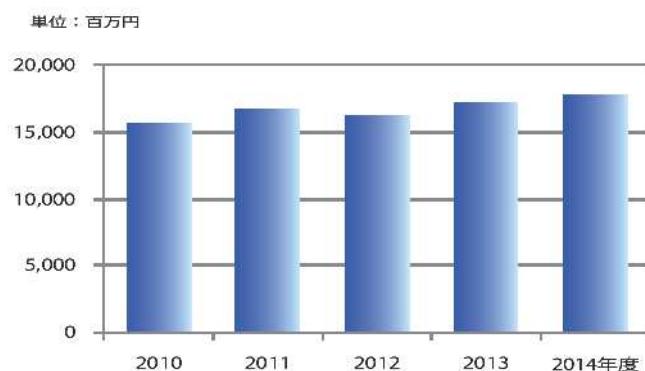
## 総資本当期純利益率(ROA)の推移



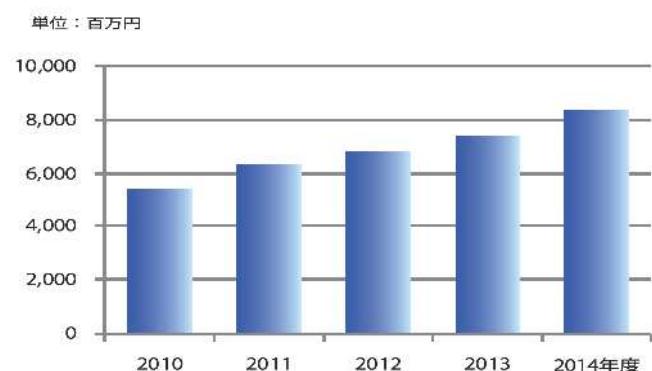
指標	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
自己資本当期純利益率(ROE)	%	3.0%	3.5%	4.4%	5.5%	4.2%
総資本当期純利益率(ROA)	%	1.5%	1.8%	2.2%	2.7%	2.1%
売上高経常利益率	%	3.1%	3.7%	4.3%	5.2%	4.4%
自己資本比率	%	50.9%	50.9%	52.0%	48.2%	50.5%
社員数	人	2,49	2,339	2,364	2,439	2,507

## 財務ハイライト

主要取引先名等との状況推移



NLS（ニューロジスティクス）事業の状況



主要取引先等との状況

	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
トヨタ自動車様 ※1	百万円	11,556	11,425	10,514	10,935	10,887
トヨタグループ様 ※2	百万円	4,112	5,368	5,709	6,292	6,908
合計	百万円	15,668	16,793	16,223	17,227	17,796
占有率	%	44.3%	44.0%	41.9%	42.2%	38.9%

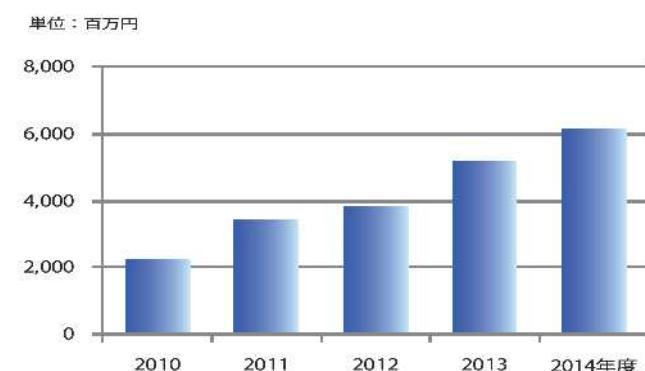
※1 '10年10月にトヨタ自動車（株）様から分離されましたトヨタホーム（株）様への売上金額は、比較の便宜上含めております。

※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車（株）様の現地子会社を含んでおります。

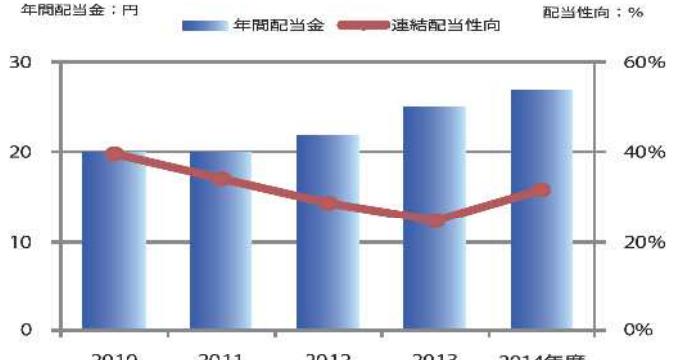
NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
NLS事業売上高	百万円	5,431	6,353	6,825	7,390	8,398
占有率	%	15.4%	16.6%	17.6%	18.1%	18.4%

海外売上高の状況推移



年間配当金の推移 ※ '2014年度は、実績見通し



海外売上高の状況

	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
海外売上高	百万円	2,242	3,437	3,848	5,217	6,165
占有率	%	6.3%	9.0%	9.9%	12.8%	13.5%

1株当たりの情報

	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1株当たり当期純利益	円	50.47	58.63	77.00	101.62	85.34
1株当たり純資産	円	1,679.09	1,724.14	1,812.82	1,910.73	2,136.52

配当

	<単位>	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
連続配当性向	%	39.6%	34.1%	28.6%	24.6%	31.6%
年間配当金	円	20.00	20.00	22.00	25.00	27.00

4月

**印西事業所（千葉県）開設**

スズケングループ様の物流センターで庫内物流業務を開始するため、千葉県印西市に印西事業所を開設しました。3番目の医薬品物流拠点として、現在までのノウハウを活かし、安全・確実な医薬品の物流に貢献してまいります。

**スーパージャンボ稻沢店inオートプラザラビットオープン**

「ジャンボな優しさを小さな車に」を店舗のコンセプトとして愛知県稻沢市にスーパージャンボ稻沢店 in オートプラザラビットをオープンしました。

【軽自動車の展示・在庫台数：約100台】

**交通安全優良事業所として感謝状を受領**

愛知県警察本部様と公益社団法人 愛知県安全運転管理協議会様より、交通事故撲滅に向けた企業姿勢をご評価頂き、交通安全優良事業所として感謝状を受領しました。



5月

**経営トップ自らによる安全衛生の改善活動が評価され、努力賞を受賞**

2014年度栄豊会安全衛生トップセミナーにおいて、昨年1年間で取り組んだ経営トップ自らによる安全衛生の改善活動が評価され、2年連続で努力賞を受賞しました。

**KIMURA,INC.グリーンビル倉庫の竣工及び稼動**

米国における物流作業の拡大への対応、更には新たな作業領域への拡大や新規顧客の獲得に向けて、新たに土地を取得し工場を新設しました。

【土地（32万m<sup>2</sup>）、建物（2万m<sup>2</sup>）】



7月

**ふれあい交通博2014に協賛**

地域に密着した交通安全活動に貢献するため、ふれあい交通博2014に協賛し、株式会社スーパージャンボのラッピングカーを利用したセキュリティ商品等の交通安全機器を紹介するブースを出店しました。



9月

**メッセ名古屋2014に出展**

物流ノウハウと物流IT(情報技術)機材のPR活動や新規顧客の発掘を目的として、メッセナゴヤ2014に出展しました。

【物流とIT(情報技術)を融合させた自社開発ツールを多数展示】



11月

**タイ合弁会社設立10周年セレモニー開催**

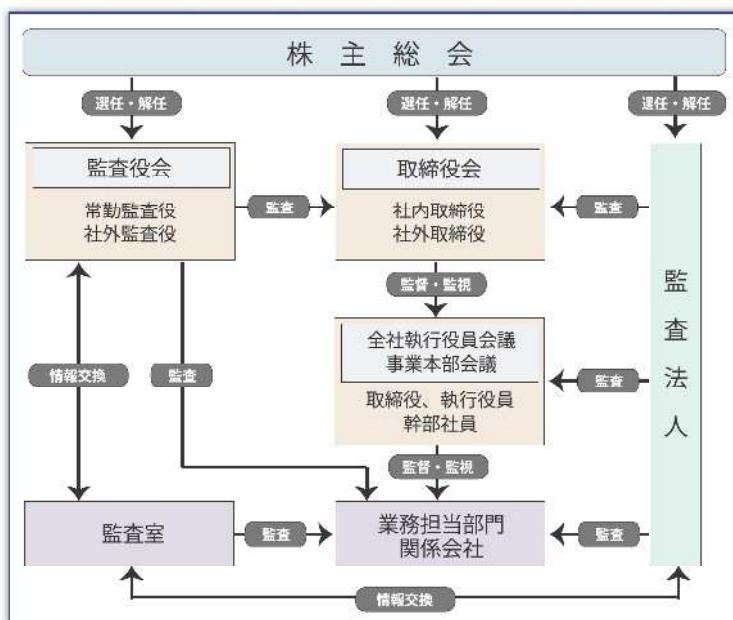
豊田通商株式会社様と当社との業務提携後、2社目の合弁会社として設立されたタイ合弁会社の設立10周年セレモニーが開催されました。



## コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。1999年6月より執行役員制を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、取締役に執行役員を加えた全社執行役員会議と、事業本部毎に取締役と執行役員に幹部社員を加えた事業本部会議を設け、経営の監督と業務執行状況の監視に努めております。

今後ともコーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクローズの充実を含め、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。



### 社外取締役

取締役8名中1名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めています。

### 監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役1名に加え3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。

監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めています。

## リスクマネジメント

激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社では、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

## BCP（事業継続計画）への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のBCP（事業継続計画）行動計画書を策定いたしました。

2014年11月には、策定したBCPの初期対応についての有効性を検証するためにBCP机上訓練を実施し、人的リソースが限定される中での必要な本部機能や、代替運用の必要な設備・機器・情報を更に明確化することの必要性など、改善を要する点や今後の課題などを抽出することができました。



BCP机上訓練風景



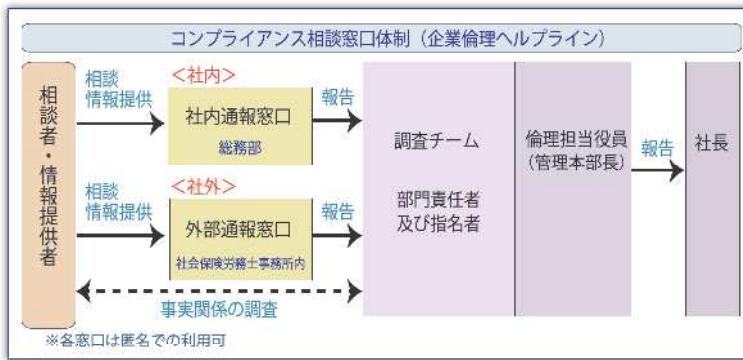
## コンプライアンスの徹底

企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化する中、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。

取締役、監査役、幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」を定期的に開催し、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。2014年度は、高年齢者の給与・雇用保険・年金の関係や法改正への対応や労働災害グレーゾーン（災害性疾病と職業性疾病）の対応、また変形労働時間制などの労働時間に関する基本ルールについて外部講師による研修会を開催し、さまざまな労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上に努めるとともに、「こんぶらサポート便」「人事労務サポート便」などによる情報展開を継続的に実施し、労務に関する規程やルールの周知徹底を図っております。

### 相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルpline」を設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。



### 内部統制システム

#### 内部統制活動

当社グループは、経営理念、コーポレートガバナンス、CSR基本方針の実現のため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目標として内部統制システムを整備・運用しております。

#### 内部監査活動

当社グループでは、連結ベースで子会社及び業務プロセスのリスク評価を行い、網羅性確保とリスク低減を考慮したうえで対象を選定し、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守確認などを目的として内部監査を実施しております。

##### 2014年度の主な監査活動

- ・全社統制、IT（情報技術）統制、業務プロセス監査〔65拠点〕
- ・子会社監査 ビジネスピープル株式会社、株式会社スーパージャンボ、KIMURA,INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司
- ・日常業務監査〔77拠点〕、特定業務監査〔5拠点〕

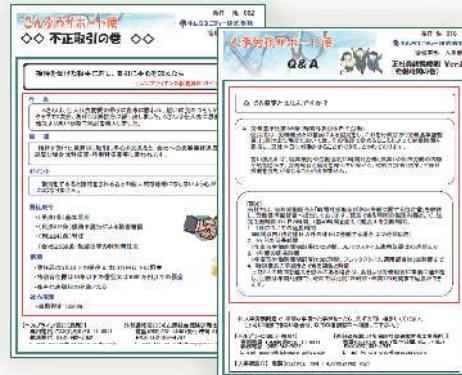
### 情報セキュリティ強化への取り組み

ネット通販の物流サービス事業を展開している市川営業所、ならびに情報サービス事業にて、国際規格 ISO27001 (ISMS) の認証を取得し、お客様の重要な情報や個人情報及び組織が保有する様々な情報資産の「機密性・完全性・可用性」を維持し、情報セキュリティリスクを管理するマネジメントシステムの継続的な維持運用に努めております。

今後も絶え間無い改善で、お客様に安心・安全をお届けしてまいります。

#### こんぶら、人事労務サポート便

事例に基づく解説を定期的に配信しております。



ISO27001 登録証

## お客様満足向上活動

当社グループは、お客様のご期待・ご要望を直接お聞きし、事業活動に反映させるために、物流・自動車・情報・人材サービスの各事業において「お客様満足度調査」を実施しております。お客様からの貴重なご意見やご要望を的確に把握し、サービス品質の向上にむけて積極的に活用しております。

### お客様満足度調査の結果

※総合満足度の推移（7段階評価）



## お客様とのコミュニケーション強化

さまざまなイベントを通じて、お客様と直接お話をさせていただく中で、今後のサービス品質向上にむけたヒントを数多く賜っております。

### メッセナゴヤ2014への出展



展示ブース風景



説明風景

2014年11月に名古屋市国際展示場（金城埠頭）にて開催されました「ナゴヤメッセ2014」に出展させていただき、自動車業界にて育んできた物流ノウハウや物流ITなどについて紹介させていただきました中で、多くのお客様と実りのある対話をさせていただきました。



## お客様との共同改善プロジェクト活動

物流サービス事業におきまして、高品質な物流サービスの提供を目的とした共同改善プロジェクト活動を、お客様と一緒に進めさせていただいております。



大阪事業所では、2014年6月に「第24回共同改善プロジェクト報告会」を開催し、お客様のご意見・ご要望を的確に把握しながら、会社間の枠組みを越えたwin-winの関係にて継続的な改善活動に取り組んでおります。

他の事業所におきましても、同様の活動を積極的に展開しております。

## 「関西物流改善事例大会 2014」での改善事例発表



『明日につながる現場力』をテーマに 2014 年 10 月に開催されました「関西物流改善事例大会」(主催: 公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会様) へ参加し改善事例の発表を行いました。

発表会では、文具を取り扱う物流における職場の環境改善として~安全で働きやすい職場づくり~について報告をいたしました。

今後も、更に安全で働きやすく作業者にやさしい職場づくりに取り組んでまいります。

## 100日間交通無事故キャンペーン推進活動の継続

昨年に引き続き 2014 年度におきましても、公益社団法人 愛知県安全運転管理協議会様にご後援いただき、トータルカーサービス事業本部の主催により、お客様と一緒に交通事故防止に取り組む活動を進めてまいりました。

「第 3 回 100 日間交通無事故キャンペーン」には 158 社様にご参加いただき、「緑十字ポスター」「交通安全ポスターとステッカー」「セーフティメッセージ」など安全啓発ツールの定期的な配信や、安全運転セミナーの実施などを推進し、91 社様が 100 日間の交通無事故を達成されました。

今後も積極的に安全運転の啓発に役立つ情報発信を行い、「交通事故防止」と「安全運転意識の高揚」にお役立ちできるよう、努めてまいります。



交通安全マネジメントセミナー



お客様感謝セレモニー



交通安全啓発ポスターの一例

## 「現場の知恵」と「IT(情報技術)」の融合による絶え間無い改善の推進

### リフト傾きセンサー（すいへい君）

モバイル端末 (iPod) を使用してフォークリフトの刃先の角度を検知し、刃先の状態を直感的に判断出来るようOK／NGを色で表示。荷物の上げ下ろし時に刃先が水平かを判断し、運転者へ注意を促します。



### OCR(光学文字認識) 日報集計システム

作業日報を光学的に読み取り、自動集計を行う仕組みです。シートは作業者自身が実績値を記入し、集計は事務所に設置された読み取り専用装置でデータ化するため、事務作業時間の大削減が可能です。さらに勤怠システムとのデータ照合を行うことで、記入漏れや記入ミスも検出できます。



## 安全な職場づくり

「ルールを守る人づくり・職場づくり」の推進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化で、現場（職場）の末端まで意識の向上を図り、安全・健康活動を更に強化してまいります。

### トップ点検の実施による安全職場の維持・徹底

トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより、明るく元気な現場力・職場力の強化につなげること。また、現場（職場）点検により安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ることを目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的なトップ点検を実施しております。

また、お客様と一緒にした安全活動も積極的に展開しております。



トップ点検の風景

### 安全意識調査の継続実施

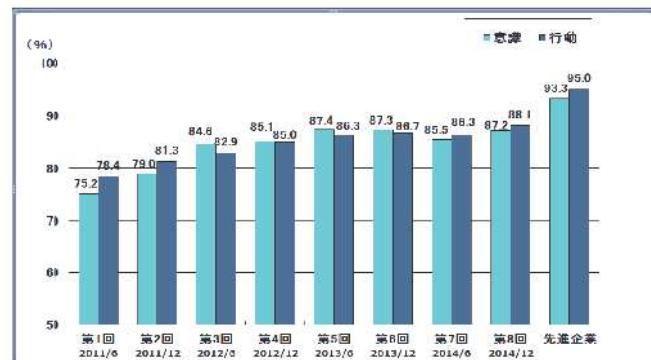
安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識などの項目について、全ての社員（パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全意識の向上を図るとともに本音で話し合いができる風通しの良い職場風土醸成を目指しております。

海外におきましても 2012 年 6 月より中国と北米の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めています。

【調査項目】：質問 24 問（安全文化 13・災害報告 7・歩行災害 4）

【実施時期】：6 月、12 月（2 回／年）

質問表（日本語・中国語・英語）



### フォークリフト安全運転競技会の開催

安全意識の高揚と運転技術のレベルアップ、また更なる CS 向上を目指すことを目的とした「フォークリフト安全運転競技会」を継続的に開催しております。当競技会では、基本操作や知識を大切にするために筆記テストも評価の対象とし、内容の充実を図っております。



筆記テスト



実車競技



表彰風景

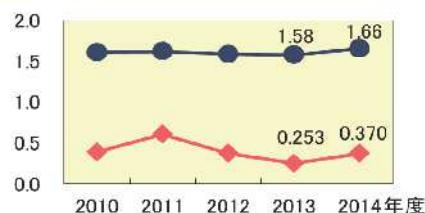
## 「普通救命救急講習」の継続実施



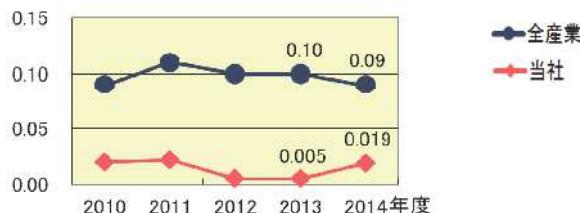
ロジスティクスサービス事業本部におきまして、豊田市消防本部様より講師をお招きし「普通救命救急講習」を実施しております。

2010年より開始いたしました当講習では、2013年度までに約660名が受講し、2014年度では約130名が受講しております。

## 休業度数率 (度数率：災害発生の頻度)



## 強度率 (強度率：災害の重さの程度)



※全産業の「休業度数率」及び「強度率」は、厚生労働省の『労働災害動向調査の結果』に基づく（2011年より調査対象産業に農業が追加されています）

2014年度の休業災害は3件（2013年度：2件）と前年に比べ1件増加しております。結果、休業度数率で0.370（2013年度：0.253）、強度率は0.019（2013年度：0.005）となっております。

要因解析等を十分に行い、課題を明確にして再発防止・未然防止活動を徹底し、全ての職場で「災害ゼロ」に向けた本質活動の実践を更に強化し進めてまいります。

## 健康な職場づくり

心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施ほか

## 人財育成の取り組み

社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するプロフェショナルな人財へと育成するため、職種・階層ごとに教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的にさまざまな通信教育講座を用意し、展開しております。



## ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

全ての社員の多様性・創造性を尊重し、多彩な人財が活躍できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ（多様性）の推進に取り組んでまいります。

### 障がい者雇用

年 度	2012	2013	2014
障がい者雇用率	1.67%	1.73%	1.79%

退職者の増加等により雇用率が伸び悩んでおりますが、今後も継続して積極雇用に取り組んでまいります。

※ 法定雇用率：2012年度（2013年3月31日）までは1.8%、2013年度（2013年4月1日）より2.0%

### 継続雇用制度（60歳以降の就労制度）

年 度	2012	2013	2014
再雇用者数	29名	32名	25名

高齢者雇用安定法の施行に合わせ、今後も高齢社員の再雇用を積極的に推進し、活動の場を提供してまいります。

### 育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度

年 度	2012		2013		2014	
性 别	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業利用者数	0名	5名	1名	11名	1名	7名
育児短時間勤務利用者数	0名	1名	0名	3名	0名	7名
介護休業利用者数	0名	1名	0名	1名	0名	0名
介護短時間勤務利用者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名

社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度等を導入しております。

### 有給休暇の取得

年 度	2012	2013	2014
有給休暇取得率	62.6%	66.2%	68.6%
計画年休取得率	76.0%	64.8%	58.4%

年次有給休暇の取得を推進しております。今後も継続して有給休暇の計画的取得率の向上にむけて労使連携のもと、より一層積極的な推進に取り組んでまいります。

### 外国人研修生の受け入れ

日本国内にて、3年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人研修生の受け入れを継続して進めております。

中国人研修生：2014年9月7期生 13名 2014年12月8期生 9名

ベトナム人研修生：2015年2月1期生 6名

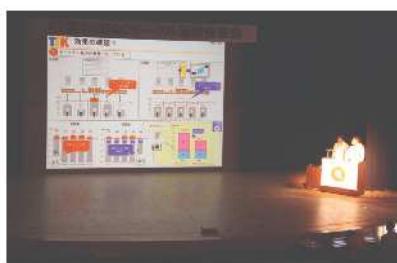


研修風景

### QCサークル活動への積極的な取り組み

「人間の能力を発揮し無限の可能性を引き出す」、「人間性を尊重して生きがいのある明るい職場をつくる」、「企業の体質改善・発展に寄与する」を実践し、一人ひとりの能力向上と働きがいのある明るい職場づくりを目的とする『QCサークル活動』を永年にわたり進めております。

中国・タイの子会社や関連会社からも参加し、当社グループ全194サークルにて継続して活動を展開し、年1回の「QCサークル活動発表会」を開催しております。



発表会には、毎回お取引先会社にもご参加をいただいております。

2014年度は、お取引先会社27社(59名)にご参加いただきました。

第32回QCサークル活動発表会

## お取引先の皆様と一体となった活動

お取引先の皆様とCSR活動への共通認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要と考えます。安全・健康・品質・コンプライアンス推進のため、お取引先の皆様と理念を共有し、一体となった活動に取り組んでおります。

### お取引先様の方針説明会の開催



ロジスティクスサービス事業本部におきましては、お取引先様の方針説明会を年に一度開催し、会社方針や企業倫理規範、調達方針などの説明を継続的に行うことにより情報の共有化と意識の統一を図っております。

2014年度は、お取引先会社64社（102名）にご参加いただきました。

### コンプライアンス研修会の開催

コンプライアンス徹底への取り組みといたしまして、お取引先様の方針説明会の開催に合わせて「外部講師による研修会」を開催し、コンプライアンスの重要性や労務リスクに関する徹底事項、関連する規程の説明など具体的かつ実践的な研修を行っております。

2014年度は、「労働者派遣法改正の動きと雇用の見直し」をテーマとして、特定労働者派遣事業の廃止、新たな期間制限について、派遣労働者の均衡待遇の確保やキャリアアップの推進に関する追加措置など、労働者派遣法改正案のポイントについて実際のケースや判例などに基づく実践的な研修会を開催いたしました。

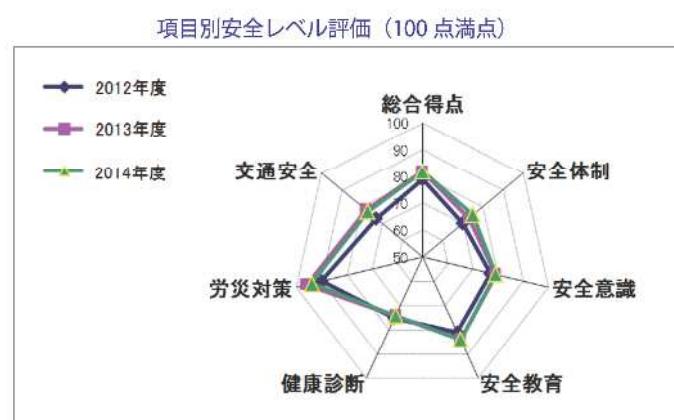
### 安全レベルの向上活動

お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。特に新規お取引先様につきましては、調査結果に基づく重点フォローを実施し、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

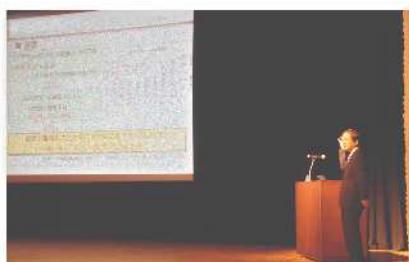
2014年度は81社に対して調査を実施し、全体の平均点は昨年に引き続き82点（100点満点）と高いレベルを維持することができました。今後更にレベルアップができるよう、定期的なフォローに努めてまいります。



安全レベルチェックシート



### 品質管理に関する特別講演会の開催



品質管理に対する理解をより深め、実践していくうえでの重要なポイントを学ぶことを目的として、先進企業様よりご講師をお招きして「品質管理に関する特別講演会」を開催いたしました。

この講演会には、お取引先の皆様にも多数ご参加いただくことができました

講演会風景

## I R 情報の開示

当社ホームページに I R 情報サイトを開設し、投資にかかる情報をタイムリーかつ正確に開示するように努めています。このサイトでは、決算短信・有価証券報告書・財務データ・I R 資料（決算説明会資料、株主通信）などを掲載しております。

## 株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

証券アナリスト／投資家の方々を対象に、年2回決算説明会を開催し、業績・経営方針等の説明を行っています。また、名古屋証券取引所様の I R エキスポに参加し、株主様／投資家の皆様との対話に積極的に取り組んでおります。



株主総会



決算説明会

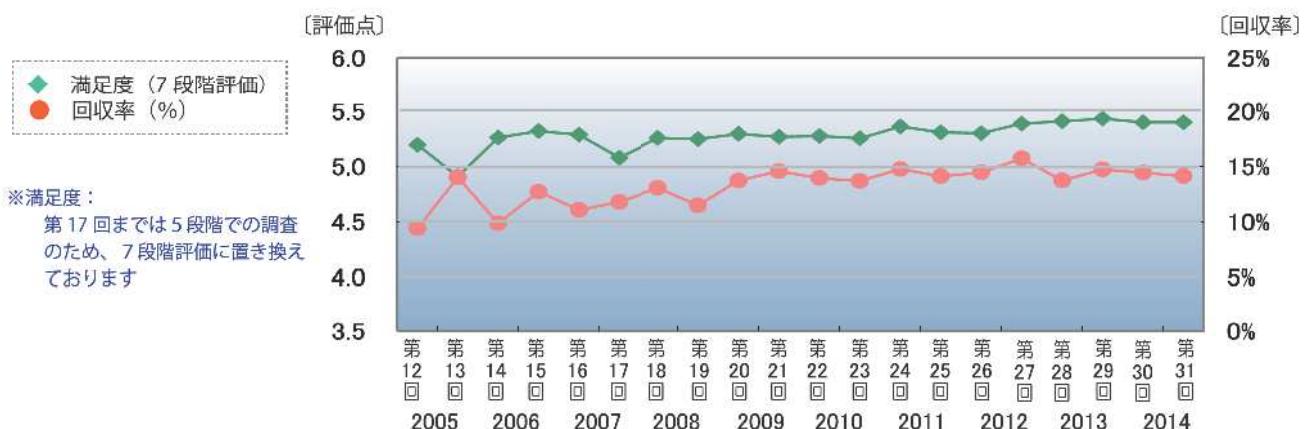


名証 I R エキスポ

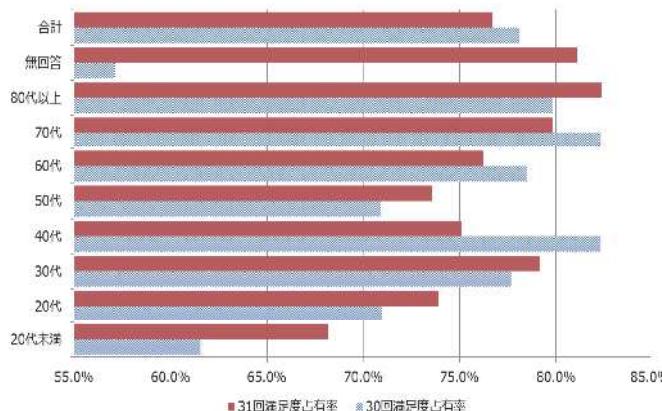
## ご期待にお応えするために

株主の皆様の「ご意見・ご要望」をお聞かせいただき経営に活かしていくために、株主アンケートを年2回実施しております。

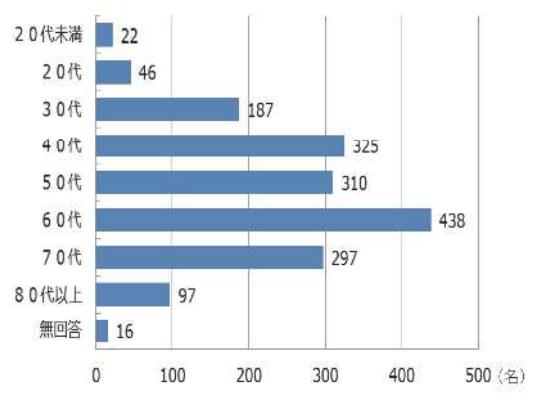
### 株主通信への満足度と株主アンケートの回収率推移



[年代別満足度]

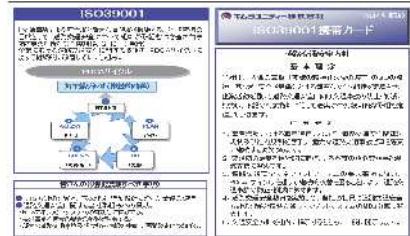


[アンケート回答～年齢別～]



## 道路交通安全への取り組み

トータルカーサービス事業本部と管理本部が一体となった体制のもと、これまで取り組んできた交通安全推進活動を体系化することにより自社保有車での交通事故ゼロを目指します。また、お客様への交通防災支援サービスを更に向上させることを目的として、2014年2月にISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証取得をいたしました。



携帯カード

認証登録範囲	自動車の修理業、保険代理業、自動車賃貸・販売業、交通防災サービスに関わる業務で使用する社有車の運行及び運行管理、並びに顧客に対する交通事故削減支援
適用事務所	木社及び木社営業所・錦工場 (木社ビル) トータルカーサービス事業本部 DSS係 (志賀営業所)

道路交通安全方針や役割、目標と取り組み内容などを掲載した「ISO39001携帯カード」を対象部署の全社員に毎年配布し、基本理念や行動指針、詳細目標の周知徹底を図っております。

## 交通事故撲滅へのお役立ち

### DSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)

自動車サービス事業にてご提供しておりますDSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)では、「安全運転教育」「運転適性診断」「事故再発防止教育」などの交通防災メニューをお客様に応じた最適なカリキュラムでご提供し、交通事故撲滅にお役立ちできるよう取り組んでおります。

2014年10月には所轄警察署様からのご要請により、一部地域において主に高齢者を対象とした交通安全セミナーを開催いたしました。

#### 主なカリキュラム

##### 〔安全運転教育〕



・管理監督者研修、一般社員研修他

##### 〔運転適性診断〕



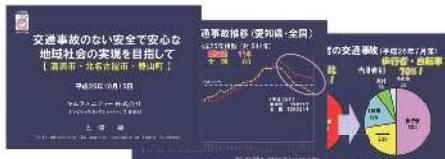
・運転性格診断、CRT運転適性検査他

##### 〔事故再発防止教育〕



・再発防止カウンセリング他

#### セミナー資料 (一部抜粋)



実施実績	2012年度	2013年度	2014年度
安全運転教育(実施回数)	220回	240回	250回
運転適性診断(実施人数)	2,200人	2,300人	2,400人
事故再発防止教育(実施人数)	300人	320人	400人

## 安全運転管理者講習

道路交通法74条に基づく安全運転管理者講習専任講師を、1999年に愛知県では民間企業として初めて委託を受け、毎年県下で約20,000社の安全運転管理者に対して法令講習を実施しております。

#### これまでの主なテキストテーマ

- ・『安全運転管理は企業の重要な戦略』(1999年版～2005年版)
- ・『実践例による企業内安全運転管理』(2006年版～2011年版)
- ・『企業内事故発生者の実態と効果的運転者教育の考察』(2012年版～継続実施中)

## ふれあい交通博2014に協賛

2014年9月、所轄警察署様や交通安全協会様などが地域と協働して、交通安全や地域とのふれあいをテーマに開催された「ふれあい交通博2014」に参加させていただきました。

当社出展ブースでは安全機器やセキュリティ商品の紹介、エコタイヤの体験走行などを行いました。



エコタイヤ体験走行



展示ブース

## 交通安全及び地域防犯資機材の寄贈

車社会に携わる一企業市民として交通安全と地域社会発展の願いを込めて、当社拠点のある各所轄警察署様や交通安全協会様・防犯協会様などの関係諸団体に、交通安全・防犯資機材（多目的交通安全広報車・白バイ・交通安全啓発視聴覚機材・コノハケイぶ着ぐるみ・自転車盗難防止用品・防犯カメラ・LED電光盤等）を寄贈しております。

多目的交通安全広報車

コノハケイぶ<sup>\*1</sup>

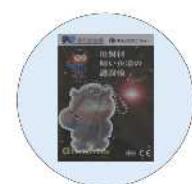
LED電光盤



交通安全啓蒙視聴覚機材（テレビモニター、プリンター他）



交通安全 反射材



\*1：コノハケイぶは愛知県警察のマスコットキャラクターで、愛知県の県鳥であるコノハズクをモチーフにしています

## 防犯キャンペーンの実施

2014年4月、春の安全なまちづくり県民運動に合わせて、スーパージャンボ本店にて、所轄警察署様主催による防犯キャンペーンが実施されました。多発する自動車の盗難や車上狙いなどの被害をなくし、安心・安全な車社会を目指して、継続的に取り組んでまいります。



## 交通事故撲滅に向けた安全活動

当社グループは車社会に携わる一員として、東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の提供や交通安全イベントへの協賛などにより、交通事故撲滅に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

### セーフティメッセージ

東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の朝1回・夕方2回の放送を30年以上にわたり提供しております。また、放送されたセーフティメッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけています。



愛知県警察本部  
交通総務課

ラジオパーソナリティー

## 海外グループ会社での活動

中国、東南アジアなど海外の各事業所におきましても、交通安全や防災につながる活動を通して、地域社会への貢献活動を推進しております。



パンク事故非常時訓練



交通安全立哨活動



消防訓練



消防知識教育

## 環境マネジメントの取り組み

世界規模で地球環境保護に高い関心が集まり、CO<sub>2</sub>の削減や資源の有効利用など、環境に配慮した事業活動が幅広く求められています。環境対策が企業の社会的価値につながる現代、当社は豊田工場と刈谷営業所でISO14001（環境マネジメントシステム）を取得するとともに、環境保全活動の全社展開を図っております。

## 事業所内における環境への取り組み

### 太陽光発電設備の導入

事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した、「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

2015年4月より名古屋北営業所にて稼動を開始し、4拠点の施設が発電を開始いたしました。これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫

犬山工場

稲沢工場

名古屋北営業所

設備の概要	施設名称	上丘物流倉庫 太陽光発電所	犬山工場 太陽光発電所	稲沢工場 太陽光発電所	名古屋北営業所 太陽光発電所	合計
設置場所	愛知県豊田市	愛知県犬山市	愛知県稲沢市	愛知県名古屋市		
設置面積(m <sup>2</sup> )	4,244.5	912.8	1,026.9	264.0	6,448.2	
出力容量(kW)	500.0	145.6	163.8	39.6	849.0	
年間発電量(kWh)	695,466	150,153	168,878	45,000	1,059,497	
予想CO <sub>2</sub> 削減量(t)	237	51	57	15	360	
稼動開始日	2013年3月	2013年7月	2013年7月	2015年4月	—	

※本設備の発電電力につきましては、その環境価値を第三者に移転しております

### エネルギー使用量の削減

当社グループでは、全社統一活動として各事業所内におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでおります。蛍光灯削減とLED照明の導入、省エネ機器への代替、夏期設定室温28℃による空調抑制、自動販売機の省エネ(24h消灯、ピークカット)、毎月1回以上の環境パトロール点検(照明、室温など)、デマンド監視装置による電気使用量のチェックと見える化(実績グラフ等の展開)などの活動を継続実施しております。

### 廃棄物の削減、管理機能の強化

廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用(リユース)、金属くずや廃プラ等のリサイクルを推進しています。

また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票(マニフェスト)のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。

産業廃棄物データ管理画面とマニフェスト入力画面

## 環境保全活動への取り組み

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

### 【省エネ法に基づく 2014 年度のエネルギー使用量】

- ◇省エネ法が定める「工場等」（工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者）を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。
- ◇2008 年の法改正により、事業者全体（本社、工場、支店、営業所、店舗等）にて使用するエネルギー（電気・熱・燃料）を管理の対象としておりますが、営業用車両など当社事業所外にて使用されたエネルギー（※1）は含んでおりません。

上記（※1）に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」 ..... ガソリン・軽油 339,520 ℥

電気 6,245,928 kwh

ガス 112 t

(LPG換算による)

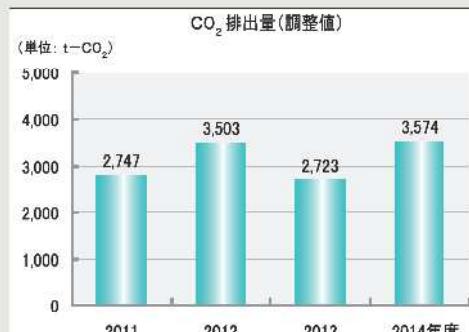
ガソリン・軽油・灯油 24,038 ℥

CO<sub>2</sub>排出量

3,574 t-CO<sub>2</sub>

照明器具のLED化や省エネ機器への代替などの省エネ活動を積極的に推進し、今後もCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでまいります。

- ◇CO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



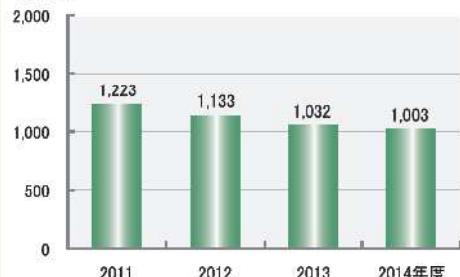
産業廃棄物排出量

1,003 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを積極的に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。

産業廃棄物排出量

(単位: t)



# 主要なCSR指標



## 社会的責任に拘わる主な指標と実績

※実績値は、キムラユニティー株式会社 単独

ISO26001 中核主題	活動目標		実績			掲載 ページ
	指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	
6.2 組織統治	コーポレートガバナンスの強化					
	社内外取締役の人数（内は社外取締役）	名	7(1)	7(1)	8(1)	14
	社内外監査役の人数（内は社監査役）	名	4(3)	4(3)	4(3)	14
	ステークホルダーとの対話					
	株主アンケートの結果（7段階評価）	点	5.3	5.4	5.4	22
	リスクマネジメント					
	安否確認システム訓練 初日回答率	%	97.1	100	96.7	14
6.3 人権	ダイバーシティ（多様性）の推進強化					
	役員、管理職に占める女性の割合	%	0	0	0	—
	障がい者雇用率	%	1.67	1.73	1.79	20
	高年齢者の再雇用人数	名	29	32	25	20
	外国人実習生の受入れ人員数	名	28	29	28	20
6.4 労働慣行	多様な働き方の支援					
	従業員数	名	1,635	1,635	1,629	—
	平均年齢	歳	40.7	41.2	41.4	—
	平均勤続年数	年	15.3	15.8	16.2	—
	男女比率（男性比率）	%	86.5	86.5	86.1	—
	育児休業制度利用者数	名	5	12	8	—
	育児短時間勤務制度利用者数	名	1	3	7	20
	介護休業制度利用者数	名	1	0	0	20
	介護短時間勤務制度利用者数	名	0	0	0	20
	年次有給休暇取得率	%	62.6	66.2	68.6	20
	計画年休取得率	%	76.0	64.8	58.4	20
	労働安全衛生					
	年間総労働時間（平均）	時間	2,049	2,052	2,062	—
	年間総残業時間（平均）	時間	203	219	220	—
	社員の安全の確保					
	労働災害の発生頻度（休業度数率）	—	0.371	0.253	0.370	19
	労働災害の重さの程度（強度率）	—	0.005	0.005	0.019	19
	トップ現場巡回点検（巡回部署数）	部署	61	66	56	18
	社員の健康の確保					
	健康診断受診率	%	99.5	99.4	98.0	—
	健康診断再検査フォロー実施率	%	41.9	45.5	62.4	—
6.5 環境	環境保護（保全）活動					
	＜省エネ活動＞					
	エネルギー使用量（電気総量）	kwh	6,639,276	6,320,896	6,245,928	26
	エネルギー使用量（ガス総量）LPG換算	ton	112	104	112	26
	CO2排出量総量（エネルギー起源）	t-Co2	3,503	2,723	3,574	26
	＜省資源活動＞					
	産業廃棄物排出量（総量）	ton	1,133	1,032	1,003	26
	水使用量（総量）	千m³	43.1	34.7	30.4	—
	＜環境負荷物質対策＞					
	ガソリンおよび軽油使用量（当社事業部内）	ℓ	22,244	22,096	24,038	26
	PRTR対象化学物質排出移動量	kg	22,850	20,962	15,490	—
6.6 公正な事業慣行	コンプライアンス					
	コンプライアンス研修の実施回数	回	18	10	10	15
6.7 消費者課題	品質向上と安全性の確保					
	個人情報の紛失または漏洩件数	件	0	0	0	—
6.8 コミュニティへの参画および発展	全社社会貢献施策の推進継続					
	社会貢献活動実績（件数）	件	25	30	32	23、24
	社会貢献活動実績（費用）	千円	930	1,752	2,432	23、24

※社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題（社会的責任を果たすために考慮すべき課題）に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

## 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績
<b>〔連結貸借対照表〕</b>					
現金・預金	4,727,162	4,955,441	4,498,610	4,829,978	5,176,485
受取手形及び売掛金	4,255,058	5,316,780	5,551,922	6,274,415	7,039,080
リース投資資産	6,911,761	7,181,836	7,356,092	8,151,026	8,307,099
商品及び製品	92,726	89,578	88,737	507,065	494,709
仕掛品	39,660	52,745	29,579	42,932	34,680
原材料及び貯蔵品	161,087	101,134	120,261	189,961	182,313
繰延税金資産	293,442	293,688	273,767	279,085	251,278
その他	1,033,815	1,129,320	1,181,185	1,047,076	1,151,867
貸倒引当金	△5,400	△5,700	△800	△1,000	△1,000
<b>流動資産</b>	<b>17,509,314</b>	<b>19,114,824</b>	<b>19,099,356</b>	<b>21,320,542</b>	<b>22,636,514</b>
建物・構築物（純額）	8,214,029	7,632,337	8,439,246	9,004,597	10,734,612
機械装置・運搬具（純額）	394,717	408,209	426,223	500,695	545,882
賃貸資産（純額）	382,928	314,796	287,855	346,012	283,038
土地	6,123,040	5,907,683	5,908,526	6,248,735	6,172,409
建設仮勘定	88,353	390,389	66,806	211,352	3,595
その他（純額）	396,764	384,496	372,787	859,170	962,100
<b>有形固定資産</b>	<b>15,599,834</b>	<b>15,037,912</b>	<b>15,501,445</b>	<b>17,170,563</b>	<b>18,701,639</b>
のれん	8,733	6,895	8,168	770,821	673,506
その他	665,460	615,451	684,162	730,843	813,017
<b>無形固定資産</b>	<b>674,194</b>	<b>622,346</b>	<b>692,330</b>	<b>1,501,664</b>	<b>1,486,523</b>
投資有価証券	2,742,685	2,845,763	3,639,436	3,987,689	4,753,544
繰延税金資産	722,480	583,692	410,885	837,529	272,296
その他	2,606,696	2,642,656	2,734,203	3,060,765	3,185,050
貸倒引当金	△10,691	△3,056	△3,056	△5,059	△5,136
投資その他の資産	6,061,171	6,069,056	6,781,469	7,880,925	8,205,754
<b>固定資産</b>	<b>22,335,199</b>	<b>21,729,315</b>	<b>22,975,244</b>	<b>26,553,153</b>	<b>28,393,918</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,844,514</b>	<b>40,844,140</b>	<b>42,074,601</b>	<b>47,873,696</b>	<b>51,030,432</b>
買掛金	769,888	1,024,869	904,456	1,343,635	1,639,840
短期借入金	1,738,496	1,185,920	1,354,528	1,768,041	1,094,444
1年以内償還予定社債	—	1,000,000	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	1,000,000	212,309	42,363	1,054,210	1,065,684
未払金	2,663,688	3,176,578	3,333,211	3,245,092	3,265,850
未払費用	1,753,893	1,895,267	1,660,797	1,796,791	1,924,652
未払法人税等	121,575	205,166	419,316	434,116	331,776
賞与引当金	525,525	603,272	614,489	724,571	760,478
役員賞与引当金	20,000	—	20,000	30,000	20,000
その他	414,778	473,654	389,477	474,371	1,072,410
<b>流動負債</b>	<b>9,007,846</b>	<b>9,777,039</b>	<b>8,738,640</b>	<b>10,870,830</b>	<b>11,175,138</b>
社債	1,000,000	—	—	—	—
長期借入金	—	1,000,000	2,105,909	2,081,316	3,032,842
長期未払金	6,096,939	5,872,633	5,940,971	6,748,248	6,792,397
退職給付引当金	1,795,621	1,850,215	1,811,194	—	—
退職給付に係る負債	—	—	—	2,850,066	1,837,891
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,010,095	1,010,095	1,010,095	916,558
その他	144,115	93,248	112,458	575,557	619,118
<b>固定負債</b>	<b>10,170,554</b>	<b>9,826,192</b>	<b>10,980,628</b>	<b>13,265,282</b>	<b>13,198,808</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,178,400</b>	<b>19,603,231</b>	<b>19,719,269</b>	<b>24,136,113</b>	<b>24,373,946</b>
資本金	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139	3,420,139	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,123,488	13,589,774	14,277,724	15,226,615	15,942,869
自己株式	△1,290	△1,290	△1,382	△1,395	△1,395
その他有価証券評価差額金	347,728	434,393	755,293	881,210	1,306,431
土地再評価差額金	275,980	399,762	399,762	399,762	493,299
為替換算調整勘定	△482,376	△615,394	△554,063	292,613	1,250,035
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	△739,895	△207,395
少数株主持分	402,092	433,172	477,507	678,182	872,150
<b>純資産合計</b>	<b>20,666,113</b>	<b>21,240,908</b>	<b>22,355,331</b>	<b>23,737,582</b>	<b>26,656,486</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,844,514</b>	<b>40,844,140</b>	<b>42,074,601</b>	<b>47,873,696</b>	<b>51,030,432</b>

(単位 : 千円)

[連結損益計算書]	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績
<b>売上高</b>	35,398,111	38,204,726	38,736,873	40,846,130	45,768,283
売上原価	30,110,276	32,250,288	32,799,747	34,253,926	38,581,791
<b>売上総利益</b>	5,287,834	5,954,438	5,937,125	6,592,204	7,186,492
販売費及び一般管理費	4,307,262	4,670,363	4,575,694	4,902,475	5,666,131
<b>営業利益</b>	980,571	1,284,075	1,361,431	1,689,728	1,520,360
受取利息	1,730	1,140	1,276	10,216	8,042
受取配当金	28,293	30,261	33,768	44,013	53,542
為替差益	—	—	126,268	171,932	237,528
持分法による投資利益	205,955	157,232	213,893	324,884	271,912
受取手数料	12,182	12,372	14,255	14,076	13,011
その他	26,746	31,624	45,197	34,879	46,533
<b>営業外収益</b>	274,908	232,631	434,660	600,002	630,571
支払利息	81,006	91,598	91,851	113,223	116,236
社債利息	7,726	7,793	3,863	—	—
為替差損	52,570	—	—	—	—
和解金	—	—	—	18,640	—
支払手数料	—	—	—	17,849	—
その他	9,680	10,677	34,237	7,950	12,487
<b>営業外費用</b>	150,984	110,068	129,953	157,663	128,724
<b>経常利益</b>	1,104,496	1,406,637	1,666,139	2,132,067	2,022,208
固定資産売却益	314	5468	1664	242	91
投資有価証券売却益	—	—	—	—	57,675
貸倒引当金戻入額	6,257	—	—	—	—
<b>特別利益</b>	6,571	5,468	1,664	242	57,766
固定資産売却損	216	356	670	—	67,421
固定資産除却損	17,672	34,478	54,808	58,509	57,265
契約解除損失	422	5,144	—	—	—
減損損失	6,000	—	10,410	—	—
災害による損失	100,160	136,083	—	—	—
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	—	—	—	—
その他	2,235	10,723	2,198	756	772
<b>特別損失</b>	142,589	186,786	68,087	59,266	125,459
<b>税金等調整前当期純利益</b>	968,478	1,225,320	1,599,716	2,073,043	1,954,515
法人税・住民税・事業税	293,353	303,009	554,493	707,477	659,204
法人税等調整額	19,201	146,729	36,217	38,923	162,434
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	655,923	775,581	1,009,004	1,326,641	1,132,876
少数株主利益	46,753	67,926	79,686	100,179	102,845
<b>当期純利益</b>	609,170	707,654	929,318	1,226,461	1,030,030

[連結キャッシュフロー計算書]	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	753,967	966,921	988,432	1,868,574	1,921,515
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	△423,044	△204,865	△1,234,425	△2,298,270	△1,372,013
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	△536,844	△577,901	△250,821	642,600	△379,361
現金・現金同等物の換算差額	△17,158	△5,874	19,983	118,464	176,365
現金・現金同等物の増減額	△223,079	178,279	△476,831	331,368	346,506
現金・現金同等物の期首残高	4,550,241	4,327,162	4,505,441	4,028,610	4,359,978
<b>現金・現金同等物の期末残高</b>	4,327,162	4,505,441	4,028,610	4,359,978	4,706,485

# キムラユニティー グループ

## 会社概要

[2015年3月末日現在]

商 号	キムラユニティー株式会社	KIMURA UNITY CO., LTD.
本 店	愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号	資 本 金 35億8,035万円
電話番号	(052) 962-7051 (代表)	決 算 期 3月31日 (年1回)
従業員数	2,507名	公開市場 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
代表取締役社長	木村 幸夫	証券コード 9368
設立年月日	1973年10月1日	
グループ構成	連結子会社 持分法適用関連会社	国内 2社 国内 1社 海外 4社 海外 4社 (計 6社) (計 5社)

このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティー株式会社 経営企画部 C S R 推進課  
〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目8番32号  
TEL (052) 962-7568 FAX (052) 962-7622

URL <http://www.kimura-unity.co.jp/>